平成26年2月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 じ げ ん
代表者名 代表取締役社長 平 尾 丈
（コード番号：3679 東証マザーズ）
問合せ先 取締役経営管理グループリーダー
松 浦 晃 久
（ TEL. 03-5575-6402）

インターキャピタル証券株式会社の全株式取得と証券事業の参入について

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、インターキャピタル証券株式会社（本店所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：浜家義一、以下「インター社」）の全株式を取得するため、インター社株主である浜家義一氏との間で株式売買契約を締結し、証券事業を行っていくことを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

当社は、「生活機会の最大化」というミッションのもと、世の中に分散された情報とユーザーをつなぐライフメディアプラットフォーム事業を展開しております。当事業は成果報酬型課金モデルにより、これまで、求人、住まい、自動車領域をはじめとして、幅広い領域に展開し、成長を続けております。

当社は、今後の成長戦略として、既存のライフメディアプラットフォーム事業を多領域・地域に展開するのみならず、ユーザー課金型の事業モデルや、ビジネスクライアント向けのサービス課金事業等、多様な事業領域にも積極的に展開していく所存でございます。

かかる成長戦略を推進する中、当社は証券事業領域を今後の展開領域の一つと位置付けており、この度インター社株式を取得することにより、証券事業に参入することとなりました。

１．当社の理解する証券事業環境と証券事業参入の目的

証券業界においては、インターネットを利用した個人による証券取引が今後とも拡大する傾向にあると当社では考えております。2013年9月末時点でのオンライン証券口座数はのべ1,292万口座（有残高、日本証券業協会調べ）と、インターネットを通した証券取引は過去数年間にわたり拡大しつつあるものの、本邦における成人人口数やインターネット普及率等と比較すると、その活用実態は未だ限定的であるのが現状です。また、家計における株式、債券、投資信託などの投資性資産の割合は近年の株式市場回復の影響もあり増加しているものの、その多くが現金・預金で構成されており、欧米における家計の資産構成と比較しても投資性資産の構成比率が低い状態にあるものと当社では認識しております。これらの現金・預金資産が、継続的な金融緩和や2020年に開催予定のオリンピックからの経済波及効果等、景況感の改善期待と投資意欲の高まりを背景として、証券をはじめとした投資関連資産への資産構成シフトが中長期的に加速化するものと想定されます。

かかる事業環境のもと、当社としてはインター社の既存事業に加えて、インター社の持つ人的資産を最大限活用しつつ、当社の持つインターネットサービス提供ノウハウを融合し、多様化する投資ニーズに対応することで、ユーザーの投資機会を最大化するサービスをいち早く構築し提供して参ります。ひいては、個人投資家層の活性化を通して、本邦の金融経済発展に寄与して参る所存です。なお、浜家氏を含むインター社の主要な経営陣ならびに全ての従業員は、当社による株式取得後も留任し、新規サービスの企画・開発・運営にかかわっていく予定です。

２．対象会社の概要（平成 26 年２月 13 日現在）

(1)	商号	インターキャピタル証券株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区大手町１丁目８番１号
(3)	代表者	代表取締役社長　浜家　義一
(4)	事業内容	証券業（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）
(5)	設立年月日	平成 16 年８月 19 日
(6)	資本金	100,000,000 円
(7)	大株主及び持株比率	浜家　義一　100％
(8)	当社との関係	取引関係・人的及び資本的関係はありません。

３．株式取得の概要

(1)	異動前の所有株式数	０株
(2)	取得株式数	8,200 株
(3)	取得価額	現金　57,977,220 円
(4)	異動後の所有株式数	8,200 株 （自己株式 1,400 株を除く発行済み株式に対する所有割合：100％）

４．日程（予定）

平成 26 年２月 13 日	取締役会決議 株式売買契約書締結
平成 26 年３月 31 日	インター社株式取得

５．今後の見通し

本件による 2014 年３月期の当社業績に与える影響は軽微であり、公表済みの業績予想数値の変更はありません。今後証券事業を立ち上げていく過程において、当社の業績に重要な影響をおよぼすことが明らかになった場合は、速やかにお知らせいたします。